

平成 19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 18年 10月 31日

上場会社名 株式会社 東京エネシス

上場取引所 東

コード番号 1945

本社所在都道府県

(URL <http://www.qtes.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小島 民生

TEL (03) 5400 - 3924

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 森清 健児

中間決算取締役会開催日 平成 18年 10月 31日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9月中間期の連結業績 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	23,410	4.3	1,424	17.1	1,520	16.2
17年 9月中間期	22,450	4.4	1,718	-	1,813	710.2
18年 3月期	47,354		3,631		3,822	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 9月中間期	869	0.9	24.45	-
17年 9月中間期	877	785.4	24.65	-
18年 3月期	2,043		56.19	-

(注) 持分法投資損益 18年 9月中間期 - 百万円 17年 9月中間期 - 百万円 18年 3月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 35,568,701 株 17年 9月中間期 35,607,351 株 18年 3月期 35,595,953 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	59,739	44,454	74.3	1,250.14
17年 9月中間期	55,879	42,090	75.3	1,182.42
18年 3月期	61,331	43,590	71.1	1,224.06

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 35,559,488 株 17年 9月中間期 35,597,125 株 18年 3月期 35,576,046 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	4,830	2,846	231	7,876
17年 9月中間期	5,404	2,452	262	8,598
18年 3月期	2,651	2,368	499	5,693

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	47,100	3,500	2,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 56円 24銭

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 4ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社5社で構成され、設備工事業として、電力関連設備、一般電気設備、情報通信設備および空調設備の設計ならびに施工を主な事業としており、さらにその他の事業として、不動産の賃貸・管理および工具・備品、車両等のリース・レンタル等の事業活動を展開しております。

なお、電力関連設備の主要部分は、東京電力(株)より受注し、施工しております。

当社グループの事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

【設備工事業】

当社が設計および施工するほか、工事の一部については、子会社(株)テクノ東京、東工電設(株)および(株)清田工業に請負付託しております。

【その他の事業】

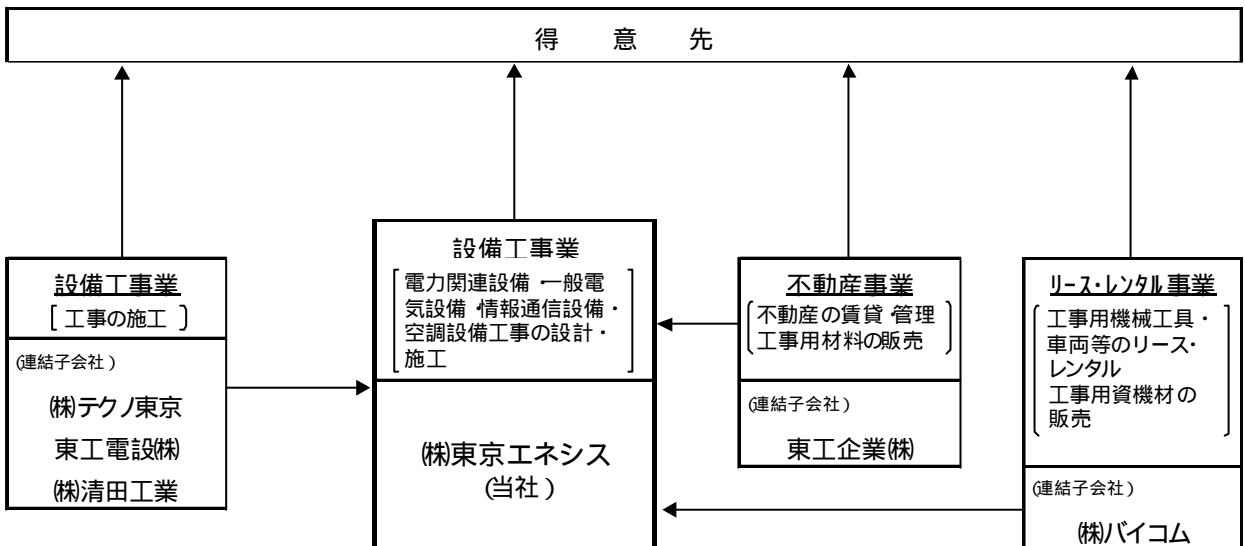
(不動産事業)

子会社 東工企業(株)は、不動産の賃貸・管理および工事用材料の販売を行っております。

(リース・レンタル事業)

子会社(株)バイコムは、工事用機械工具・車両等のリース・レンタルならびに工事用資機材の販売を行っております。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「暮らしのより確かな基盤をつくる」との経営理念の下、「私たちにできることがあります」を合い言葉に、最適品質とサービスを提供することにより、社会に貢献できる企業であり続けることを目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、中長期的な視点に立ち、安定した配当を継続することを基本として、業績、内部留保の状況および今後の事業展開への備えなどを総合勘案して実施することとしております。内部留保につきましては、経営基盤の強化と今後の事業拡大のための設備投資、事業投資などの中長期的な視点からの諸施策の展開に活用していく所存であります。また、資本効率の向上と株主還元を目的とした自己株式取得につきましては、引き続き検討・実施してまいります。

このような方針に基づき、配当と自己株式取得をあわせた金額の当期純利益に対する比率(株主還元率)50%程度を「平成18年度中期経営方針」(平成18~20年度)の目標としております。

なお、中間配当金につきましては、1株当たり普通配当6円に創業60年の記念配当5円を加えた11円とさせていただきます。

また、期末配当金につきましても、普通配当6円に記念配当5円を加えた11円とし、中間配当金と合わ

せた年間配当金は1株につき22円(うち記念配当金10円)で、前期に比べ10円の増配とさせていただきます。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式市場において株式の流動性が向上し、投資家がより投資しやすい環境を整えることが必要であると認識しており、投資単位の引き下げに関しては、今後の株式市場および株価の動向等を総合勘案して対処していく所存であります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

電力市場の競争激化や原油価格の急激な高騰による素材価格の上昇などにより、当社を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。このような経営環境の変化に機動的に対処すべく、「暮らしのより確かな基盤をつくる」との経営理念の下、新たに「平成18年度中期経営方針」(平成18~20年度)を策定し、「お客さまの声に耳を傾けます」「人と技術を大切にします」「安全と環境を最優先に考えます」「新しい課題に挑戦します」を行動原則として、下記の達成目標に向けた施策の展開を図ってまいります。

受注・売上高の確保に向けて

- 既存事業の深耕
- 新領域事業の拡大

利益確保に向けて

- 市場競争力の強化
- 資材・工事調達方式の改善
- 資金・資産運用の効率化

事業目的を支える業務遂行能力の充実・強化に向けて

- 技術・技能の確実な継承と一層の充実・強化
- 「安全」「品質」「環境」を統合したマネジメントシステム(IMS)の定着化

社会的存立基盤の確立に向けて

- CSRを重視した事業運営
- IR活動の充実

(5) 目標とする経営指標

平成20年度の連結業績目標を次のとおり設定しております。

受注高	520億円
売上高	500億円
経常利益	37億円

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、原油・素材価格の高騰による影響が懸念されましたが、好調な企業業績を背景とした設備投資の増加や雇用・所得環境の改善により個人消費が緩やかに増加し、景気は回復基調で推移いたしました。

当社グループに影響の大きい電力関連設備工事は、電力自由化対象範囲の拡大等エネルギー市場の厳しい競争による電力会社の新規設備投資の抑制とコスト低減方策の継続により、受注環境は厳しい状況が続きました。

このような情勢下にあつて、平成 18 年度中期経営方針に基づき、当社グループのコア事業である電力関連設備工事を中心として、一般電気設備・情報通信設備工事等に対し、長年にわたり蓄積した施工技術力をはじめ経営資源を最大限に活かした提案型営業を展開して受注の確保に努めてまいりました。また、新たな持続的成長に向け新型コンバインドサイクル発電設備の据付工事を通して新技術を習得し技術力強化を図るとともに、新領域事業の取り組みとして省エネルギー・省コストシステムを提案するエネルギーソリューション事業の拡充や保有技術力のノウハウを活かせるビジネスモデルとして P F I (民間資金を活用した社会資本整備)事業への参画等に取り組んでまいりました。さらに、統合マネジメントシステムの導入により業務品質の向上と環境・労働安全衛生の確保を図り、資機材調達方法の見直し等コスト低減や原価管理を徹底し、業務全般にわたる経営の効率化に努めてまいりました。

これらの諸施策を推進しました結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、受注高は、原子力部門が東京電力株式会社柏崎刈羽原子力発電所 3 号タービン付属設備点検工事および日本原子力発電株式会社東海第二発電所主タービン設備定期点検工事等の受注により、前年同期比 36 億 28 百万円増の 132 億 46 百万円となり、空調・電設・通信部門も増額となりましたので、火力部門、水力・変電部門、その他部門は減額となりましたが、総額では前年同期比 26 億 33 百万円増の 260 億 69 百万円となりました。

売上高は、前年同期比で原子力部門、水力・変電部門が増額となり、火力部門もほぼ前年並みを確保いたしましたので、空調・電設・通信部門、その他部門は減額となりましたが、総額では前年同期比 9 億 59 百万円増の 234 億 10 百万円となりました。

利益面につきましては、諸経費の削減や原価管理の徹底に努めましたが、今後の事業拡大に向けた技術力強化を図るため受注した新規工事に一部採算性の厳しいものがあり、経常利益は前年同期比 2 億 92 百万円減の 15 億 20 百万円となり、中間純利益は前年同期比 8 百万円減の 8 億 69 百万円となりました。

通期の見通し

当下半年期につきましては、企業収益の改善や設備投資の増加により景気の回復基調が続くものと期待されますが、原油・素材価格の動向や電力会社の新規設備投資の抑制が継続されると見込まれ、当社を取り巻く環境は厳しい状況が続くものと思われま。

当社グループといたしましては、お客さまや市場のニーズを的確に捉えた提案型営業を積極的に展開し、受注の確保と P F I 事業等の新規事業の拡大を図るとともに、より強固な専門技術者集団の構築を目指し、コア技術の強化と技能の継承を目的とした総合技術センター(仮称)を設置し、技術・コスト両面での競争力の向上に取り組んでまいります。また、自社資産の有効活用を図り、オール電化賃貸マンションの建設を行う等、収益性の向上に努めてまいります。さらに、業務全般にわたる有効性と効率性の追求、財務の信頼性確保および法令遵守等内部統制システムの構築により、事業基盤の一層の強化を図って厳しい経営環境に対処してゆく所存であります。

平成 18 年度(平成 19 年 3 月期)の業績見通しにつきましては、平成 18 年 5 月 9 日に公表しました業績予想値に変更はありません。

	連結業績	個別業績
受 注 高	49,100 百万円	48,500 百万円
売 上 高	47,100 百万円	46,500 百万円
経 常 利 益	3,500 百万円	3,350 百万円
当期純利益	2,000 百万円	1,940 百万円

また、期末配当金につきましては、1 株当たり普通配当 6 円に創業 60 年の記念配当 5 円を加えた 11 円とし、中間配当金と合わせた年間配当金は 1 株につき 22 円(うち記念配当金 10 円)で、前期に比べ 10 円の増配とさせていただきます。予定であります。

(2) 財政状態**資産・負債および純資産**

当社グループの財政状態は、主に工事の進捗に伴って発生する売上債権や棚卸資産、仕入債務、工事前受金等によって変動します。また、固定資産のうち、土地・建物については、事業所、研修施設、社宅・独身寮等であり、その他の有形固定資産として工所用機械設備、業務用備品等があります。投資有価証券については、主に株式を保有しております。

a. 資産の部

当中間連結会計期間末における資産残高は597億39百万円となり、15億92百万円減少しております。これは主に前連結会計年度末に工事の竣工が集中したことによる売上債権(完成工事未収入金)が、当中間連結会計期間に回収され減少したためであります。

b. 負債の部

当中間連結会計期間末における負債残高は152億84百万円となり、24億56百万円減少しております。これは主に前連結会計年度末に計上した仕入債務(工事未払金)および未払法人税等が、当中間連結会計期間に減少したためであります。

c. 純資産の部

当中間連結会計期間末における純資産残高は444億54百万円となり、8億64百万円増加しております。これは中間純利益の計上により増加したためであります。

なお、運転資金および設備資金等は自己資金でまかなっており、一時的な増減はありますが資金の流動性は確保されております。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前中間連結会計期間末と比べ7億22百万円減少の、78億76百万円となりました。(前連結会計年度末比21億82百万円増加)
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、48億30百万円の資金の増加となりました。これは主に税金等調整前中間純利益の計上と売上債権の回収によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、28億46百万円の資金の減少となりました。これは主に公社債の購入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億31百万円の資金の減少となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率	76.7 %	72.4 %	75.3 %	71.1 %	74.3 %
時価ベースの自己資本比率	29.5 %	38.8 %	54.1 %	63.2 %	60.0 %
債務償還年数	0.0 年	0.1 年	0.0 年	0.1 年	0.0 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7,229.9	3,077.3	6,533.2	1,592.7	5,667.9

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等が影響を受ける可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、中間決算発表日(平成 18 年 10 月 31 日)現在において当社グループが判断したものであります。

受注環境

当社グループは、市場の変化に対応した営業体制の強化を図るとともに、お客さまや市場のニーズを的確に捉えた技術提案型営業を積極的に展開しております。しかしながら、当社グループに影響の大きい電力関連設備工事は、電力小売自由化対象範囲のさらなる拡大を踏まえての電力会社の新規設備投資の抑制、原油価格の高騰や素材価格の上昇などにより、予断を許さない状況が続くものと思われま。こうした背景から、今後の受注および売上の動向によって当社グループの経営成績および財政状態は影響を受ける可能性があります。

工事施工

当社グループは、売上の主力が電力関連設備等の工事施工であるため、「品質」「環境」「労働安全衛生」を統合したマネジメントシステムの定着化とお客さまのニーズの的確な把握のためのCS(お客さま満足)活動のレベルアップにより、事業基盤のより一層の強化に努めております。しかしながら、工事施工中における自然災害等の想定外の事象発生により、当初計画した以上に支出が増加した場合には、当社グループの経営成績および財政状態は影響を受ける可能性があります。

株式等の保有

当社グループが保有する株式等は、株式市況や債券市況の動向等により時価が変動するため、当社グループの経営成績および財政状態は影響を受ける可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

科目	期別		前中間連結会計期間末 (平成 17年 9月 30日)		当中間連結会計期間末 (平成 18年 9月 30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 18年 3月 31日)	
			金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)								
流動資産								
現金預金			7,149		5,087		4,793	
受取手形・ 完成工事未収入金等			5,316		7,185		12,894	
有価証券			7,955		11,224		6,203	
未成工事支出金等			6,363		5,789		6,670	
繰延税金資産			763		854		972	
その他			272		440		178	
貸倒引当金			0		1		0	
流動資産合計			27,821	49.8	30,580	51.2	31,712	51.7
固定資産								
有形固定資産								
建物・構築物			5,591		5,325		5,432	
土地			8,575		8,575		8,575	
その他			785	14,953	1,481	15,382	1,079	15,087
無形固定資産			95		194		144	
投資その他の資産								
投資有価証券			11,015		11,901		12,704	
繰延税金資産			928		485		548	
その他			1,154		1,283		1,222	
貸倒引当金			89	13,008	89	13,581	89	14,386
固定資産合計			28,057		29,158		29,619	
資産合計			55,879		59,739		61,331	
			100		100		100	

科目	期別		前中間連結会計期間末 (平成 17年 9月 30日)		当中間連結会計期間末 (平成 18年 9月 30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 18年 3月 31日)	
			金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)								
流動負債								
支払手形・ 工事未払金等		3,219			4,045			5,588
短期借入金		300			707			300
未払法人税等		957			604			1,650
未成工事受入金		716			736			1,075
役員賞与引当金					20			
完成工事補償引当金		16			22			25
工事損失引当金		232			473			542
その他		1,828			1,929			2,230
流動負債合計		7,270	13.0		8,539	14.3		11,411
固定負債								
繰延税金負債		8			10			6
退職給付引当金		6,362			6,277			6,164
役員退職慰労引当金		90			73			102
その他		56			383			56
固定負債合計		6,517	11.7		6,744	11.3		6,329
負債合計		13,788	24.7		15,284	25.6		17,741
(少数株主持分)								
少数株主持分		-	-		-	-		-
(資本の部)								
資本金		2,881	5.2		-	-		2,881
資本剰余金		3,723	6.7		-	-		3,725
利益剰余金		33,513	59.9		-	-		34,465
その他有価証券 評価差額金		2,577	4.6		-	-		3,146
自己株式		604	1.1		-	-		627
資本合計		42,090	75.3		-	-		43,590
負債、少数株主 持分及び資本合計		55,879	100		-	-		61,331

科目	期別		前中間連結会計期間末 (平成 17年 9月 30日)		当中間連結会計期間末 (平成 18年 9月 30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 18年 3月 31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(純資産の部)								
株主資本								
資本金				2,881	4.8			
資本剰余金				3,726	6.2			
利益剰余金				35,078	58.7			
自己株式				647	1.0			
株主資本合計				41,038	68.7			
評価・換算差額等								
その他有価証券 評価差額金				3,321	5.5			
評価・換算差額等合計				3,321	5.5			
少数株主持分				94	0.2			
純資産合計				44,454	74.4			
負債、純資産合計				59,739	100			

(2) 中間連結損益計算書

科目	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度の 要約連結損益計算書		
	〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕			〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕			〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕		
	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高									
完成工事高		22,450	100		23,410	100		47,354	100
売上原価									
完成工事原価		19,387	86.4		20,547	87.8		41,001	86.6
売上総利益									
完成工事総利益		3,063	13.6		2,862	12.2		6,353	13.4
販売費及び一般管理費		1,344	5.9		1,438	6.1		2,721	5.7
営業利益		1,718	7.7		1,424	6.1		3,631	7.7
営業外収益									
受取利息	10			18			24		
受取配当金	65			73			118		
その他	28	103	0.4	5	97	0.4	63	206	0.4
営業外費用									
支払利息	0			0			1		
為替換算差損				0					
その他	7	8	0.0	0	1	0.0	14	16	0.0
経常利益		1,813	8.1		1,520	6.5		3,822	8.1
特別利益									
前期損益修正益	0			0			0		
その他	42	43	0.2	0	0	0.0	42	43	0.1
特別損失									
固定資産売却損	0			0			1		
減損損失	178						178		
固定資産除却損	48			0			52		
その他	0	227	1.0	0	0	0.0	11	244	0.6
税金等調整前中間(当期)		1,629	7.3		1,521	6.5		3,621	7.6
純利益									
法人税、住民税及び 事業税	938			586			1,986		
法人税等調整額	186	751	3.4	65	651	2.8	408	1,577	3.3
中間(当期)純利益		877	3.9		869	3.7		2,043	4.3

(3) 中間連結剰余金計算書

科目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		3,723		3,723
資本剰余金増加高				
自己株式処分差益		0		1
資本剰余金中間期末 (期末)残高		3,723		3,725
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		33,645		33,645
利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益		877		2,043
利益剰余金減少高				
株主配当金	249		462	
役員賞与金	38		38	
自己株式消却額	721	1,009	721	1,223
利益剰余金中間期末 (期末)残高		33,513		34,465

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換 算差額等 合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	2,881	3,725	34,465	627	40,444	3,146	3,146		43,590
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			213		213				213
役員賞与の支給			43		43				43
中間純利益			869		869				869
自己株式の取得				19	19				19
自己株式の処分		0		0	1				1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						174	174	94	269
中間連結会計期間中の 変動額合計		0	612	19	594	174	174	94	864
平成 18 年 9 月 30 日残高	2,881	3,726	35,078	647	41,038	3,321	3,321	94	44,454

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	1,629	1,521	3,621	
減価償却費	297	329	670	
退職給付引当金の増加・減少()額	73	113	124	
工事損失引当金の増加・減少()額	199	68	509	
受取利息及び受取配当金	75	91	143	
支払利息	0	0	1	
売上債権の減少・増加()額	7,031	5,918	546	
未成工事支出金の減少・増加()額	799	1,261	1,089	
たな卸資産の減少・増加()額	1	19	14	
仕入債務の増加・減少()額	2,343	2,090	114	
未成工事受入金の増加・減少()額	60	352	418	
未払消費税等の増加・減少()額	183	101	45	
役員賞与金の支払額	38	43	38	
その他	150	28	200	
小計	6,000	6,348	3,534	
利息及び配当金の受取額	90	106	165	
利息の支払額	0	0	1	
法人税等の支払額	685	1,622	1,047	
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,404	4,830	2,651	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	5,099	6,823	8,200	
有価証券の売却による収入	5,600	4,100	10,851	
有形固定資産の取得による支出	170	769	546	
無形固定資産の取得による支出	20	129	26	
投資有価証券の取得による支出	2,994	815	4,844	
投資有価証券の売却による収入	254	1,602	364	
貸付金の回収による収入	4	2	8	
その他	28	15	25	
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,452	2,846	2,368	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出	11	19	36	
配当金の支払額	250	213	466	
その他	0	1	2	
財務活動によるキャッシュ・フロー	262	231	499	
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0	
現金及び現金同等物の増加・減少()額	2,689	1,752	216	
現金及び現金同等物の期首残高	5,909	5,693	5,909	
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		430		
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	8,598	7,876	5,693	

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**1. 連結の範囲に関する事項**

子会社(5社)は、すべて連結しております。

子会社名は、東工企業(株)、(株)バイコム、(株)テクノ東京、東工電設(株)、(株)清田工業であります。

なお、(株)清田工業については、当中間連結会計期間より子会社となったため、連結の範囲に含めておりません。

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社、(株)清田工業の中間決算日は3月31日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日9月30日現在で実施した決算に基づく財務諸表を使用しております。

上記以外の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。

3. 会計処理基準に関する事項**(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法**

有価証券

満期保有目的の債券 …… 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金 …… 個別法による原価法

材 料 貯 蔵 品 …… 最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 …… 定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

また、連結子会社(東工企業(株)、(株)バイコム)のリース資産については、リース期間を償却年数とする定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物・ 構 築 物 10～50年

機 械・ 運 搬 具 5～15年

工 具 器 具・ 備 品 2～15年

無 形 固 定 資 産 …… 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役 員 賞 与 引 当 金 …… 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額のうち、当中間連結会計期間負担額を計上しております。

完 成 工 事 補 償 引 当 金 …… 完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

工 事 損 失 引 当 金 …… 受注工事の損失に備えるため、当中間連結会計期間末の手持工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見積額を計上しております。

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異については、発生年度に全額一括費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

長期請負工事の収益計上処理

長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額2億円以上の工事)については、工事進行基準を適用しております。

ただし、一部の連結子会社は一定の基準に該当する工事について、工事進行基準を適用しております。

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

役員賞与に関する会計基準

当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益および中間純利益が20百万円減少しております。

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は44,359百万円であります。

自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正

当中間連結会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 最終改正平成18年8月11日)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 最終改正平成18年8月11日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

(工事進行基準の適用基準の変更)

長期大型工事について工事進行基準を適用しておりますが、当社については従来、工期1年以上かつ請負金額5億円以上の工事について適用しておりましたものを、当中間連結会計期間より、工期1年以上かつ請負金額2億円以上の工事について適用することに変更いたしました。

この変更は、最近における会社を取り巻く受注環境の変化により、受注工事規模の小型化の傾向が強まり、今後もこの傾向が継続すると考えられることから、期間損益のより一層の適正化を図るために行ったものであります。

これにより完成工事高が643百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が19百万円、中間純利益が11百万円減少しております。

(不動産賃貸事業の計上区分の変更)

従来、当社において不動産賃貸料収入および不動産賃貸原価については、営業外収益および営業外費用に計上しておりましたが、当中間連結会計期間より、売上高および売上原価として計上することに変更いたし

ました。

この変更は、今後、不動産の有効活用をより一層図り、賃貸事業を営業目的の事業として位置付け、経営成績をより適正に表示するため、計上区分を変更するものであります。

これにより完成工事高が23百万円増加し、営業利益が18百万円増加しております。

注記事項

1. 中間連結貸借対照表に関する事項

(1) 有形固定資産に対する減価償却累計額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
減価償却累計額	12,014 百万円	12,290 百万円	12,171 百万円

(2) 担保資産

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金預金		100 百万円 短期借入金 100 百万円 の担保に供してあります。	

(3) 手形割引高

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
受取手形割引高		55 百万円	

(4) 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
受取手形		16 百万円 当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、上記の中間連結会計期間末日満期手形が、当中間連結会計期間末残高に含まれております。	

2. 中間連結損益計算書に関する事項

(1) 工事進行基準による完成工事高

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
工事進行基準による完成工事高	363 百万円	1,738 百万円	1,809 百万円

(2) 販売費及び一般管理費の主要なもの

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
役員賞与引当金繰入額		20 百万円	
従業員給料手当	642 百万円	661 百万円	1,298 百万円
退職給付費用	64 百万円	66 百万円	73 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	11 百万円	11 百万円	22 百万円

3. 中間連結株主資本等変動計算書に関する事項

(1) 発行済株式

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	37,261,752 株			37,261,752 株

(2) 自己株式

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	1,685,706 株	17,708 株	1,150 株	1,702,264 株

(変動事由の概要)

増加 単元未満株式の買取請求

減少 単元未満株式の買増請求

(3) 配当

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	213 百万円	6.00 円	平成18年3月31日	平成18年6月30日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	391 百万円	11.00 円	平成18年9月30日	平成18年12月5日

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金預金勘定	7,149 百万円	5,087 百万円	4,793 百万円
有価証券勘定	7,955 百万円	11,224 百万円	6,203 百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等	50 百万円	111 百万円	
償還期限が3ヶ月を 超える債券	6,455 百万円	8,325 百万円	5,303 百万円
現金及び現金同等物	8,598 百万円	7,876 百万円	5,693 百万円

5. セグメント情報に関する事項

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間および当中間連結会計期間ならびに前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間および当中間連結会計期間ならびに前連結会計年度において、在外連結子会社および在外支店がないため、記載しておりません。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間および当中間連結会計期間ならびに前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

6. リース取引に関する事項

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

7. 有価証券に関する事項

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間 (平成 17 年 9 月 30 日)			当中間連結会計期間 (平成 18 年 9 月 30 日)			前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	2,513	6,860	4,346	3,345	8,948	5,603	3,132	8,441	5,309
その他	300	299	0	300	297	2	300	296	3
合計	2,813	7,159	4,345	3,645	9,246	5,600	3,432	8,737	5,305

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
満期保有目的の債券			
公社債	5,447 百万円	7,424 百万円	6,117 百万円
コマーシャルペーパー	1,999 百万円	2,998 百万円	999 百万円
金銭信託	1,500 百万円	1,400 百万円	1,500 百万円
リース料債権信託	1,100 百万円	500 百万円	500 百万円
譲渡性預金	-	500 百万円	-
その他有価証券			
非上場株式	139 百万円	152 百万円	138 百万円
公社債投資信託	1,500 百万円	900 百万円	900 百万円
貸付信託	110 百万円	-	-

8. デリバティブ取引に関する事項

前中間連結会計期間および当中間連結会計期間ならびに前連結会計年度において、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

9. ストック・オプション等に関する事項

該当事項はありません。

5. 部門別受注工事高・完成工事高及び手持工事高の状況

部門別		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
		〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕		〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕		〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
受 注 工 事 高	火力部門	8,557	36.5	7,947	30.5	22,885	44.1
	原子力部門	9,618	41.0	13,246	50.8	19,687	37.9
	水力・変電部門	2,606	11.1	1,594	6.1	4,076	7.9
	空調・電設・通信部門	2,450	10.5	3,098	11.9	4,871	9.4
	その他部門	202	0.9	182	0.7	385	0.7
	合計	23,436	100	26,069	100	51,907	100
完 成 工 事 高	火力部門	10,437	46.5	10,393	44.4	20,024	42.3
	原子力部門	8,144	36.3	8,446	36.1	19,797	41.8
	水力・変電部門	1,376	6.1	2,277	9.7	2,776	5.9
	空調・電設・通信部門	2,289	10.2	2,109	9.0	4,369	9.2
	その他部門	202	0.9	182	0.8	385	0.8
	合計	22,450	100	23,410	100	47,354	100
手 持 工 事 高	火力部門	7,930	36.7	10,225	36.7	12,671	50.3
	原子力部門	9,655	44.7	12,871	46.3	8,071	32.1
	水力・変電部門	2,559	11.8	1,945	7.0	2,628	10.4
	空調・電設・通信部門	1,462	6.8	2,792	10.0	1,803	7.2
	その他部門	-	-	-	-	-	-
	合計	21,608	100	27,834	100	25,175	100